

令和7年度 のと復興応援bond (サステナビリティbond)

「のと復興応援bond」は
令和6年能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興の事業(ソーシャル)と
環境問題の解決に役立つ事業(グリーン)に活用します

石川県令和7年度第1回公募公債 (サステナビリティbond・5年)

年限: 5年
発行額: 100億円
購入単位: 1,000万円単位
購入対象: 法人向け
発行日: 2026年(令和8年)2月18日(水)
償還日: 2031年(令和13年)2月18日(火)
主幹事会社: 野村証券(事務)、みずほ証券、大和証券
投資表明: 投資を表明いただける投資家は、本県ホームページに名称を掲載

※ 上記内容は市場環境により今後変更となる可能性があります

のと復興応援bondのフレームワーク(発行方針)について

- 本フレームワークでは、のと復興応援bondの調達資金の用途、充当事業の選定プロセス、調達資金の管理などについて定めています。
- 調達資金を充当する事業名及び充当金額、事業の実施による環境問題・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果を本県ホームページで、起債翌年度に開示します。
- 本フレームワークは、株式会社日本格付研究所(JCR)から第三者評価を受けており、本県ホームページにて公開しています。



石川県「ESG債の発行について」

URL <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/data/koubosai/esg.html>

お申し込み・お問合せは下記金融商品取引業者まで

金融商品取引業者	登録番号	加入協会				電話番号
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
野村証券株式会社 金沢支店	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	076-231-6901
みずほ証券株式会社 金沢支店	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	076-231-4325
大和証券株式会社 金沢支店	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	076-262-4211

その他市場公募債に関する
お問い合わせ

石川県

電話 076-225-1257

E-mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp

充当予定事業の具体的事例(一部)

地震・豪雨からの復旧・復興の事業(ソーシャル)

プロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益
公共土木施設などの復旧促進	<ul style="list-style-type: none"> 地震や豪雨で被災を受けた道路、河川、港湾等の公共土木施設の早期復旧 	<ul style="list-style-type: none"> 地震・豪雨からの復旧促進、教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
公共インフラ・施設等の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> 支援物資等の輸送拠点としての役割を担う港湾施設の耐震化 避難所としての機能を兼ね備えた学校施設の機能向上 	



県管理道路の復旧



県管理河川の復旧



港湾施設の耐震化



学校体育館の空調整備

環境問題の解決に役立つ事業(グリーン)

プロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設のLED化 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出量削減 エネルギー利用量削減
生物自然資源及び土地利用にかかる環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> トキの生息環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境や自然景観の保全 トキをはじめとする生態系の保全
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> 水害対策(河川整備) 土砂災害対策(道路法面工事) 	<ul style="list-style-type: none"> 水災害など発生時の浸水被害の軽減 水災害など発生時の土砂災害の緩和 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持



県有施設のLED化



トキの生息環境整備



河川整備



道路法面工事

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨

石川県外本社の企業様向け

被災者支援、復旧・復興のための企業版ふるさと納税を受け付けています

寄附金につきましては、被災者支援や復旧・復興に活用させていただきますので、企業の皆様の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



石川県外に本社が所在する企業が石川県に寄附を行った場合、法人二税について、寄附額の最大約9割が軽減され、実質的な企業負担が約1割に圧縮されます。

詳細はこちらから <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/kigyoubanfurusatouzei.html>